

令和元年度 調査研究報告書【概要版】

「特別区が取り組んでいる施策の効果が
日本全体に与える影響」



令和2年3月 特別区長会調査研究機構



調査研究報告の概要



調査研究のねらい・方針

研究のねらい

東京の活動は全国につながっており、みんなで支えあっていることを明らかにしていくことで、特別区が抱えている課題に対する展望を拓き、特別区に興味をもってもらい理解してもらうことにつなげる

研究の方針

特別区が担う役割として主に次の3点が想定される。

- ①中枢機能：首都・大都市東京を構成する自治体として果たすと考えられる役割
- ②先導機能：少子・高齢化をはじめ大都市が直面する諸課題に対して先駆的で高度な対応が求められる役割
- ③連携機能：協力を通じた相乗効果を意図して全国の多様な自治体と連携する役割

上記のような特別区の多面的な役割の実態を把握するとともに、実際にどのような影響を日本全体に及ぼしているか検証することを目的とする。

また、特別区がこれらの役割を自覚し、その遂行を効果的に進めることで、特別区に期待される役割が適切に日本全体で受容され、評価されるようにするための方策を検討する。



調査研究の手法

- ・ 次の3つの柱立てで研究を進めることとした

I 特別区と全国との関係に関する調査等

- ・ ヒト、モノ、カネ、情報、自治体間関係の区分で各種統計データの取りまとめ

II 基礎的自治体が施策・事業の参考とする情報に関する調査

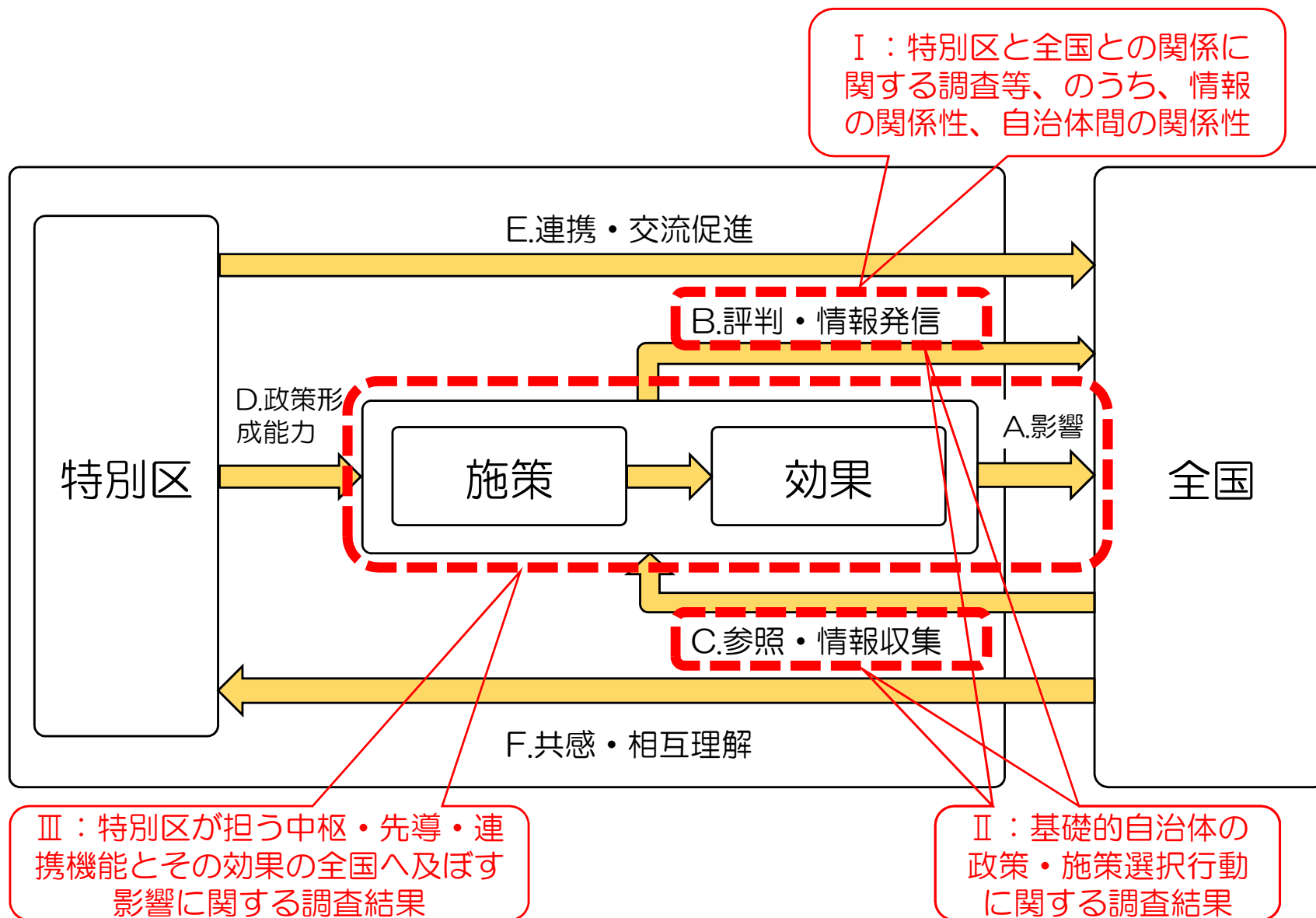
- ・ 全国の基礎的自治体を対象とした悉皆アンケート調査及びヒアリング調査を実施

III 特別区が担う中枢・先導・連携機能とその効果の全国へ及ぼす影響に関する調査

- ・ 特別区と連携関係があるなど、一定の要件を持つ自治体を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施
- ・ 港区から全国的に影響があると考える主要な施策11を挙げて頂き、施策の目的・意義、施策の影響の範囲、施策の影響の程度に関して、他自治体の視点から見たときの評価を確認

調査研究の全体像

- ・研究の全体像を図示すると次のとおり





調査研究に基づく提言

提言 1 特別区の施策のさらなる可視化の必要性

- ①情報発信を進めるべき施策であるか、その必要のない施策であるかを判別する
- ②施策の特性を踏まえ、いかなる媒体（専門家やメディアなど）を活用すると効果的に周知できるかについて考慮する

提言 2 全国連携を活かした情報発信の工夫

- ①全国連携の取組み自体を通じた情報発信の機会を適切に活用する
- ②連携関係の波及的な展開に支援・協力することを通じた効果を考慮する
- ③連携先自治体と合同の職員研修など交流事業を行い、施策に関する情報発信を行う

提言 3 自区の施策への主体的な理解・認識の重視

- ①庁内において自区の施策・事業の認識を高める
- ②職員研修等で政策等について適切に把握し説明できる気付きの機会を提供する



(ご参考) 特別区と全国の関係性分析

- ・特別区と全国との関係性についてヒト・モノ・カネ・情報・自治体間の関係性について、分析を行った（一例としてヒトの関係性のうち区別の人口移動率の比較を以下に示す）
- ・23区のうち、10区で転入率が10%を超え、7区で転出率が10%を超えている。移動率の平均は全ての特別区で転入超過となっているため、都心回帰の現象がみてとれる。

区別の人口移動率の比較

	転入率
千代田区	15%
新宿区	15%
中央区	13%
豊島区	13%
港区	12%
渋谷区	11%
中野区	11%
文京区	11%
台東区	10%
目黒区	10%
北区	9%
品川区	9%
杉並区	9%
墨田区	9%
世田谷区	8%
江東区	8%
荒川区	8%
板橋区	7%
大田区	7%
練馬区	7%
江戸川区	6%
葛飾区	6%
足立区	5%

	転出率
新宿区	12%
千代田区	12%
豊島区	11%
港区	10%
渋谷区	10%
中野区	10%
中央区	10%
目黒区	9%
文京区	9%
台東区	9%
杉並区	8%
北区	7%
品川区	7%
墨田区	7%
荒川区	7%
世田谷区	7%
江東区	6%
板橋区	6%
大田区	6%
練馬区	6%
江戸川区	6%
葛飾区	5%
足立区	4%

	移動率
中央区	3.6%
千代田区	3.2%
新宿区	2.3%
豊島区	2.0%
港区	1.8%
台東区	1.7%
文京区	1.7%
墨田区	1.5%
北区	1.4%
江東区	1.3%
品川区	1.3%
中野区	1.2%
渋谷区	1.2%
板橋区	1.2%
杉並区	1.0%
葛飾区	0.9%
足立区	0.9%
大田区	0.9%
世田谷区	0.9%
江戸川区	0.8%
目黒区	0.7%
練馬区	0.7%
荒川区	0.4%



(ご参考) 悉皆アンケート概要

- ・ 悉皆アンケートにより施策立案の際の情報の収集・管理、利用、発信の側面から実態を調査した（調査対象：1,741自治体のうち1,105自治体が回答。回収率63.5%）
- ・ 一例として、自治体の情報収集の実態を人口規模別に四分位集計したものを以下に示す
- ・ 規模の大きな自治体の方が、国や他の市区町村の動向を見ている傾向が分かる

自治体の情報収集の実態（人口規模別）

(複数回答)	0%～ 25%～ 50%～ 75%～ 全体					全体との差異			
	0%～	25%～	50%～	75%～	全体	0%～	25%～	50%～	75%～
テレビ、新聞や一般雑誌	68%	78%	79%	88%	78%	-10%	-1%	1%	10%
自治体職員向け情報雑誌	54%	70%	77%	85%	71%	-18%	-1%	5%	13%
学術雑誌、専門書・学術書	8%	14%	14%	34%	18%	-10%	-3%	-3%	16%
国の省庁のサイト	68%	84%	88%	94%	84%	-16%	1%	4%	11%
他自治体のサイト	67%	82%	85%	92%	81%	-14%	0%	4%	10%
自治体向け情報サイト (i JAMP 等)	39%	50%	61%	82%	58%	-19%	-8%	3%	24%
担当者の参加する研究会・勉強会	69%	71%	77%	76%	73%	-4%	-3%	3%	3%
国の省庁関係者	33%	31%	31%	46%	35%	-2%	-4%	-4%	11%
都道府県庁の関係者	81%	76%	74%	72%	76%	5%	0%	-2%	-3%
他の市区町村の関係者	75%	75%	79%	78%	77%	-2%	-1%	2%	1%
業務等で知り合ったコンサルタント	28%	26%	24%	35%	28%	-1%	-2%	-4%	7%
その他	4%	4%	6%	10%	6%	-2%	-2%	0%	4%

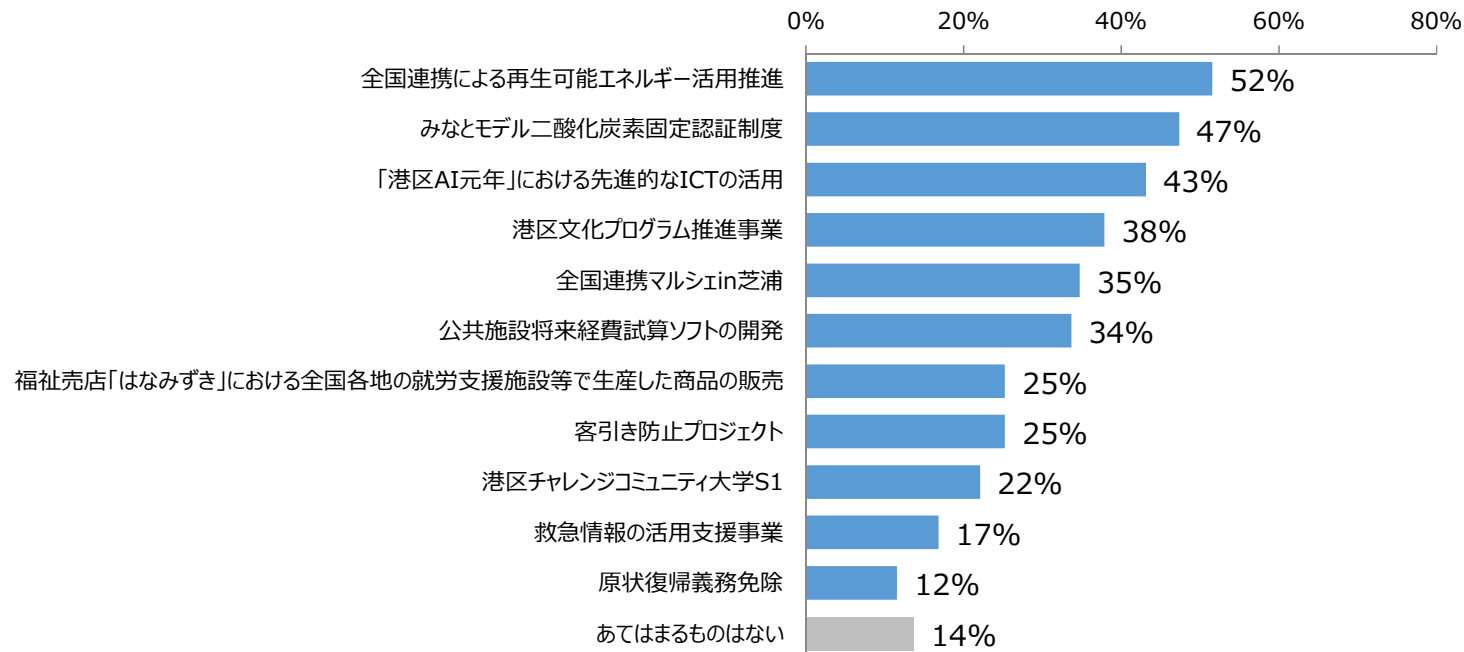
調査期間：2019年9月1日から2019年10月16日まで
 調査対象：1,741自治体のうち1,105自治体から回答（回収率63.5%）



(ご参考) 連携自治体アンケート概要

- ・ 連携自治体アンケートにより特別区の施策の中枢性、先導性、連携性について認知を問う調査を行った（調査対象：連携自治体を中心とした300自治体のうち95自治体が回答。回収率31.7%）
- ・ 一例として、中枢性を問うアンケートの集計結果を以下に示す
- ・ 中枢性に関してエネルギーの消費地として生産地と連携を図った温暖化対策の取り組みや、技術的な先駆けとなるものへの取り組みが重要視されていると考えられる

特別区が首都・大都市東京に位置する自治体だからこそ 取り組むべき施策（回答データの集計）



調査期間：2019年9月18日から2019年10月15日まで

調査対象：連携自治体を中心とした300自治体のうち95自治体から回答（回収率31.7%）



参考資料 ヒアリング調査概要

- ・アンケート調査で特徴的な回答のあった自治体に個別でヒアリングを実施した

自治体名	参考にした施策	どのように自治体の施策に反映しているか
越谷市	緊急情報の活用支援事業（港区）	港区だけでなく、先行していた他の自治体（千代田区、春日部市）も参考に展開した。
千葉県A市	<ul style="list-style-type: none">・「港区AI元年」における先進的なICTの活用・客引き防止プロジェクト（いずれも港区）	<ul style="list-style-type: none">・同市で導入した製品は、SAAS形式のサービスであり、議事録作成用に専用PCとポケットWifiを準備、5つのライセンスを契約。各課のリクエストに基づき貸出を行っている。・運用面について電話で問い合わせを行い、条例施工後の指導など具体的な対応を参考とした。
浜松市	<ul style="list-style-type: none">・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度・「港区AI元年」における先進的なICTの活用（いずれも港区）	オフィスでの木材の利活用推進を参考にして平成30年度より、非住宅用の木材利用に関し補助金制度を導入した。
入間市	産前・産後ケア事業（中野区）	実施要項を作成する手本となった。
鳩山町	介護予防・日常生活支援事業（練馬区）	施設運営は、町レベルの予算では厳しいため、介護予防の取組の理念を参考とした。
東温市	多世代交流拠点施設の運営（港区）	既存の公共施設管理の考え方ではなく、「家のように自由にリラックスして過ごせる」サードプレイスであることを参考にした。



研究体制

- | | |
|-------|-----------------------|
| リーダー | 大森 彌（東京大学名誉教授（機構顧問）） |
| 副リーダー | 大杉 覚（首都大学東京法学部教授） |
| 研究員 | 深谷 健（武蔵野大学法学部政治学科准教授） |
| 研究員 | 箕輪 允智（東洋大学法学部准教授） |

提案区：港区

参加区：港区